

令和4年度 第1回山形県産業教育審議会協議概要

日時：令和4年5月26日(木)13:30～15:30

場所：山形県庁 1502 会議室

○出席者

会 長：長谷川 吉茂

委 員：尾形 健明、齋藤 幸子、土屋 玲子、竹下 泰平、井東 敬子、
後藤 雅喜、黒澤 ちよ子、高橋 良治、笹原 美百紀、齋藤 恵美子

○欠席者

委 員：佐藤 さつえ、國井 仁、池田 真知子、鈴木 陽

次 第

1 開 会

2 県教育委員会あいさつ

3 県産業教育審議会会長あいさつ

4 報 告

(1) これまでの検討の経過と今後の予定について

(2) 本県高等学校における産業教育の現状について

(3) その他

5 協 議

(1) 答申概要（案）について

(2) 各専門学科の具体的方策（案）について

(3) その他

6 閉 会

以下 5 協議（主な意見）

（尾形 健明 委員）

私が今、所属しているところは、山形県立産業技術短期大学校です。山形市に本校があり、酒田市に庄内校があります。先ほど御説明いただいた「答申概要（案）」の内容について、まさに本大学校でも同じ問題を抱えております。本大学校が取り組んでいるかどうかを、この内容に照らして見ることができます。大変よくまとめられており、参考になります。これらを取りまとめてくださった皆様に厚く御礼を申し上げたいと思います。

今、本大学校で何が問題になっているかというところ、本校山形校は、ここ2年間続けて定員割れとなりました。120名定員ですが、2年間続いて105名位の入学者となっています。

このことに、非常に危機感を持っております。その対策として、私を含めて先生方が、県内の高校を訪問し、高校生にいかにかPRするかということを重点的に行っています。ところが、高校で定員割れとなっている学校が多く、生徒数が少なくなってきました。そういう中で、本大学の120名定員を充足させようとしても、厳しい状況に今直面しております。何かいいアイデアがあれば、教えていただきたいと考えています。

このような中、答申概要(案)の中の、「自治体・産業界・大学等との連携・接続」をうまく活用し、産学官で対応することが大切だと考えております。例えば、本大学と山形工業高校とは、以前から、教育連携を行っています。具体的には、高校から産業技術短期大学校への5年一貫教育のようなイメージで、高校時代に、本大学の専門の授業を入れてもらったり、一緒に共同研究に取り組んだりということを行っています。毎年のように、山形工業高校からは、30名近い生徒さんが入学してくれています。他にも長井工業高校や寒河江工業高校などと連携をさせてもらっています。しっかりした人材の育成に向け、これからも各高校と連携を強めていきたいと思っております。例えば、高校を対象とした出前授業では、多くのプログラムを設け、各高校に案内しているところです。庄内校では、ついこの前まで5割までしか定員を充足しませんでしたでしたが、ここ2年間、7割まで回復しました。これからも、定員充足に向けて改善していきたいと思っております。

産業界の人とのつながりとしては、高校生に企業から内定を出してもらい、本大学の推薦入試や一般入試を受けていただき、4月1日からその会社の社員として本大学に入学してくるという方法もあると思っております。その場合、当該学生の授業料相当を国の補助金などを充当できると考えております。このように産業界と一緒にやっていければと考えています。2年間、勉強していただいて即戦力となる人材を出していきますので、そういったこともPRをしていきたいと思っております。

また、本大学から大学への3年次編入が認められるかもしれません。今、参議院の国会審議待ちで、報道でも出ていましたが、令和5年あたりからできるようになるかもしれません。県の施策の中にありましたけれども、本大学に2年間の応用過程を上積みし、4年制について検討すると明記されています。制度を少し変えながら、山形県の産業界、産業界に貢献をしていきたいと考えております。

山形大学工学部の卒業生は、毎年50名程度が県内に就職するそうですが、本大学は、毎年100名程度が県内に就職します。非常に責任を感じながら、よりよい教育をしていきたいと思っておりますので、尚一層御協力をいただければ大変ありがたいと思っております。

(井東 敬子 委員)

私は、4種類の仕事をやっております。どちらかというと生涯学習の分野が専門です。自治会などで「これから地域をどのようにしていくか」といった話し合いのファシリテーター

ターや主に女性や若者を対象とした仕事づくり、旅行業などをやっております。4点についてお話しします。

1点目は、答申概要（案）が産業人材を育成することが目的であるということは十分理解しているつもりですが、教育基本法が平成18年に改正されていて、そこには強く「個人の尊厳を重んずる」ということが書かれています。「自己実現を目指す自立した人間の育成」という部分が、現在の資料から少し読み取りにくいと思います。平易な言葉で言うと、高校生がより良く生きること、自分は価値のある人間だと感じられる教育が土台にあり、その上で産業人材の育成ではないかと、一人の親としても思います。

2点目は、「社会の急激な変化に主体的に対応できる資質・能力の育成」のところですか。一人一人が自分の価値観を育み大事にする、自分の芯をつくっていくという部分が、もう少し強調されてもいいのではないかと思います。具体的な表現案としては「自己表現ができる」「他者が自己表現する自由を認める」「自分の可能性を押し殺す必要がない」。昨年度、山形県が「オンライン女性100人女子会プロジェクト」という事業を実施しました。本県は、女性の県外流出が男性の1.5倍です。当事者にアンケートをして約1,300人が回答しました。そこには、性別による固定的な役割分担や偏見、思い込み、同調圧力のようなものが嫌だと、はっきりと出ておりました。これは県のホームページにも掲載されております。これからの時代は、個人を尊重していくことがベースになると思います。

また、⑤のところの表現がやや漠然としていると感じます。「他者を尊重し、多様な人々と協働できる人材育成」のところですが、例えば「価値観や意見が違う人と対話し、チームで動ける人材」としてはどうでしょうか。

3点目の「自治体、産業界、大学の連携・接続」のところは、御記載の通りだと思います。問題は、これを誰が実行するかということです。友人の高校の先生からは、教員が忙しいと聞いています。御提案としましては、連携のためのコーディネーターチームを配置してはどうでしょうか。学校に1人の担当コーディネーターを配置しても、1人では十分機能しない可能性が高いので、学校、産業界、地域から構成される10名程度のチームを作り、そのチームが県の産業高校全てのコーディネートを担い、県内の産業高校を回って、それぞれの連携を強めていくことができればと思います。④の「産業界への接続」についてですが、就職して、すぐ辞めていく人が多くありませんか。今、離職率はとても高いと思います。なぜかと考えてみました。今は、小学校から高校まで、アクティブ・ラーニングを行っています。学校では対話重視だったのに、入社すると変わる。「なぜですか」と尋ねると、「まずは黙ってやって」になると若者から聞きました。これでは、小学校から高校まで12年かけて先生方が育ててきたことが、社会につながっていかず非常にもったいないと思います。産業界と連携する際は、学校では今こういう教育をしているということ、産業界に御理解いただくことで、企業の定着率が高まっていくのではないかと思います。

ます。

最後に、産業高校にはすごく可能性を感じます。理由は、現場があるからです。これからは、行政で政策をつくるにしても、民間で商品をつくるにしても、農業や漁業、介護などの現場を知らないの良いものがつくれないと思います。これからは、産業高校が必要とされ伸びていくと思います。ただし、各専門学科の違いがはっきり分かりません。保護者からみても違いがわかりにくいので、各高校の合同説明会を実施してはと思います。

(笹原 美百紀 委員)

この答申概要(案)と具体的方策を読ませていただきましたが、非常に具体的にわかりやすく、適正な内容であると拝見しました。

私は、中学校に勤務しておりますので、現在の中学生の様子や現状をお伝えするとともに、現在も関わりを持っている卒業生たちの姿も交えてお話いたしたいと思います。視点として3点ございましたのでそれぞれの視点についてお話したいと思います。

まず1点目です。産業教育だけにかかわらず、どのような人材育成を目指すかというところです。今春大学を卒業し、4月から就職した子供たちは、私が学年主任として中学生の時に関わっています。県内の優良企業に勤めた卒業生から聞いた話ですが、同期の新入社員がたった1日で辞めたそうです。理由は「注意されたから」、ということをおっしゃいました。先ほど、アクティブ・ラーニングのお話をいただきましたが、豊かな人間性を育むとか、主体的かつ協働的に、社会貢献活動や自己有用感を育む活動の充実というのは、ICTが進んでいる現在だからこそ、非常に重要ではないかと思っております。オンライン授業等が進んでいる中で、生徒同士の関わりが希薄になるということを感じます。そういった点で、道德教育と倫理観の醸成は、仕事をしていくことにおいては、非常に重要な分野だと思っております。

2点目の連携や接続をどのように進めるべきか、という点で、農業のことを例にとってお話しします。これは、現在20代後半、30代前半ぐらいの生徒たちの様子です。大学を卒業し、関東で大手の生命保険会社、損保会社などに就職していた子供たちが、私の教え子では少なくとも3名、現在県内に戻り農業をしております。なぜそうなったかといいますと、天童出身で農業が身近であったこと、家が農業を営んでいたこと、あとは、家庭も農業には関係なかったのですが、畑を貸してくれるところがあったということです。3人とも非常によくやっております。先ほど県内回帰の促進という話もありましたが、普通科の出身の場合、農業の知識がなく、農業を学べる環境やシステムがないので困っていると聞きます。親や高齢の祖父母に聞いても、難しいので、いくつになっても教えてもらえるというところを準備しておくことは大事だと思います。

先ほど、成人年齢が18歳ということがありました。県内では、20歳の時に祝う会をお

こなっているところが多いと思います。このような会の果たす役割は大きいと思います。進学で関東や県外に出た子供たちが、こちらで就職を考える大きなきっかけになったのが、成人を祝う会であったと話します。「県外での就職も考えてきたが、成人を祝う会に出席して、地元で、友達がたくさんいることや地域の温かさに改めて気づき、地元の就職に変えた」ということです。ですから地方公共団体の果たす役割というのは、そういう点において、大きいのではないかと考えているところがございます。

最後に、3番目の職業教育を主とする学校の志願者を増やすことが、話題として挙がっていました。情報発信の充実が一番大事なのではないかと思っています。中学生と話していると、普通科志向が強いです。なぜかというと、高校卒業後の進路は大学に行くと、何となく選んだり、将来何をすることがまだ分からないから、とりあえず普通科を志望したりする、という生徒も多いです。現在の勤務校でも、工業、看護、商業などを希望すると言っている生徒たちは、折り紙を折るのが得意、自分は手先が器用だから工業に行きたいという女子や、パソコンやICTが大好きだから工業に行きたいという生徒は、男女ともにいます。そしてそれ以上に、自分の特性をわかって希望してくる生徒よりも多いのが、現在の5月頃ですと親の勧めです。

中学生ぐらいですと、自分の適性を判断したり、将来を具体的に考えられたりする生徒というのはまだ数が少なく、アドバイスをする保護者の存在が大きくなります。ですから、保護者の皆さんに専門学科のある高校への理解を促進していかないと、子供と教員だけへの啓蒙だけでは少し厳しいだろうと、私は思います。そういった点でも、保護者の皆さんに対して専門高校の理解を推進していけば、志願者にもつながると思ったところです。

(土屋 玲子 委員)

答申概要(案)の中の「持続可能な社会の実現及びデジタル化」の、特に③society5.0に対応したDX等に対応した地域の産業が牽引する人材育成というところをピックアップさせていただきたいと思います。この視点から言いますと、産業界をけん引する人材について、特にICT活用、DXは益々加速している状況で、2030年には、最大79万人のIT人材が不足するのではないかと言われています。これから、IT人材の発掘や育成がすごく重要な課題になっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、少子化、人口減少もあり、人材が総合的に不足しております。どの企業でもIT人材が不足していることが実態で、ITに多少精通している1人が情報システムを使っているという企業がほとんどです。企業に、IT人材を導入できるような人材育成について、県に新たな取り組みをお願いできないか思っております。

各専門学科における具体策というところで、工業科が8校あるにも関わらず、情報科は1校しかありません。これはすぐに改善できるような問題ではないと思いますが、今後を

見据えたときに、この辺も少し、考えていかななくてはいけないと感じました。

高校生の就職率は 27%、大学等進学率が 46%の中で、先ほど高橋委員がおっしゃっていましたが、就職率 27%の中で県内に就職する方が 80%は、すごく高い割合だと思います。しかし、大学に進学した 46%の方が、県内に就職しているかという、思わしくないのではないかなと思います。実際に県内の企業は、ここ数年、採用に苦労しています。多くの学生が、県外の大手企業などに就職をされているということが実態です。その中で県外に流出しないように、県内企業のPRも、より行っていただけるとありがたいです。

それから、人材の確保という意味では、大学生の通常の新卒、中途採用だけではなくて、障がい者であるとか外国人の採用も企業側としては考えていかななくてはいけないのかなと思います。福祉事業所との連携なども必要になってくる課題だと思っております。その意味においても、企業での情報システムの新設への支援や外部との連携も推進していただきたいと思っております。

(竹下 泰平 委員)

私からは、資質・能力の育成についてお話しします。⑤「他者を尊重し、多様な人々と協働できる人材の育成」ということを、是非、充実させていただきたいと思っております。これには、多様な人々と協働できるということや、自分の個性をきちんと表現できることで、周りの人に影響を与えることが非常に重要だと思います。我々は今、新しい人材を求めています。特に、オートメーションだとか、ICTだとかデジタル化に対応した工場の革新に向け、いろいろな人を探しています。採用の面接を最近よくやっていますが、新卒や中途採用も含め感じるのが、すごくおとなしい人材が多いということです。私からすると、すごく心地よく感じて、この人が入ったら、きちんと仕事してくれるとは思っています。しかし、実は、我々が求めているのはそういう人材ではなくて、どちらかというところと尖っていて、全く違う意見を言えたりする人材です。ある組織の中にも、ほとんどの人が「A」って言っているのに「B」と言える人です。本当はそういう人を求めているのに、実際は「A」という人を心地いいのだと面接をする度に感じます。こういう多様な人材を育てて、多様性を許容すると言っても、それを受入れる企業や我々のマネジメントも、そのマインドに立っていないのだと、最近、面接を通して感じます。一つの意見に同調して会社とか組織が動くと、失敗したときには大変な痛い目に合うということになります。これは、組織や会社だけでなく小さな組織や社会にも同じようなことが言えると思います。最近、この多様性を大事にする必要があると痛切に思っております。

個人の教育の面でいうと、多様性を発揮するためにはロジカルな思考が必要です。きちんと周りに自分の意見を説明する力が必要です。産業教育の場においても、数学と英語といった基礎学力が必要です。また、工業の基本的なところは非常に重要だと思いますので、

ここは外さないようにしていただきたいと思います。

(齋藤 恵美子 委員)

資料7の答申概要の課題に「若年人口の流出による人口減少」というところがあり、改善・充実の具体的な方策として、3④の「地域産業界の接続」で、県内定着の促進と記載されています。こちらの方は、県の産業振興ビジョンの中でも産業人材の確保を非常に大きな課題に掲げており、若者の県内定着や回帰を図るため、若者の研修、就職に向けた県内企業の認知度の向上、あるいは、女子学生の県内就業促進に向けたアプローチの強化、小・中学校、高校の段階に応じた県内就職の意識づけを図るという取組みを行っていく、となっており、方向性は一致しています。

働く女性サポート室では、本年度、県内定着・県内回帰を図るため、三つの新規事業をやることにしておりますが、そのうち二つご紹介させていただきます。

まず一つ目が、「やまがた若者未来デザインプロジェクト」です。これは、主として大学生が、県内で活躍する若手社員の方と本音トークを行ったり、就職活動で、学生等が興味を持つ内容をテーマとしたトークセッションなどを行うというものです。例えば、そのテーマとしては、県内の企業に就職したくても、どうやって調べたらいいのか分からないということが、大学生でもあります。県内企業についての検索方法を学んだり、就職活動を行う前に、まず自己分析が重要だということで、その重要性を学ぶといったようなことをテーマに、トークセッションなどを予定しています。

二つ目は、女子学生向けの職種図鑑というものを作成することとしております。聞き慣れない言葉だと思いますが、この職種図鑑は、大学で学んだ専門知識が役立つ職種や、企業を検索できる冊子で、職種を図鑑化したようなものです。これまでの一般的な企業を紹介する冊子とは少し手法が違っており、理系と文系の専門科目ごとに20社程度を掲載する予定です。大学のキャリア教育など就職活動を支援している先生によると、文系の学生は、企業の事務職を希望するといった漠然とした考えの人も多いということです。この職種図鑑では、学んだ専門科目と職種の意外な組み合わせを紹介することで、大学で学んだ知識を活かしながら活躍している人が、県内にもいるということを知っていただきたいと考えています。例えば、英語を学んだ学生が、貿易輸出とか、輸入をやっているような会社の部署で働いていたり、理系の化学などを学んだ学生が、建材メーカー等で、製品の開発に携わるなどです。図鑑を見ていただきながら、県内にも、もしかしたら自分が働きたい会社があるかもしれないなと思っていただければと思います。

次に、資料7の具体的方策「1社会の急激な変化に主体的に対応できる資質能力の育成」に「②職業観の育成」とあります。資料8をみると、「インターンシップを通して職業観を育成する」という取組みが主体となっていると思います。インターンシップは、実

際に企業の中で仕事を体験して、その会社の方からお話も伺いながら、自分なりの職業観を身に付けていくので、非常に有効な方策だと思います。しかし、この2年間は、コロナの状況の中で、インターンシップの期間や人数の制約など、思うようにいかなかった場合があるかと思います。そこで、実際にインターンシップで会社に行くという他に、例えば、先ほど紹介した職種図鑑はホームページへの掲載も予定しているので、図鑑を活用して生徒に紹介していただくなど、多様なインターンシップの在り方があるとよいと思います。インターンシップ以外にも、職業観をより具体的にイメージできるような方法も必要かと思います。大学生でも、自分はどんな職業につきたいのかというイメージが沸かない学生もいます。理系だと具体的にイメージしやすいのかもしれませんが、先輩が就職したから、といったように漠然と決めてしまうと、就職後の地元定着が思うように改善していかないと。産業労働部としては、より皆さんが具体的にイメージできるような、魅力ある企業を紹介していくということ、これからも考えていきたいと思っています。教育庁でも、そういったツールを活用していただきながら、多様な職業観の育成方法があるとよいと感じました。

(高橋 良治 委員)

私からは、4点についてお話しします。

1点目は、資料8-①②の「各専門学科の具体的な方策(案)」の目標についてです。工業の目標について、「工業に関する課題を発見し・・・」とありますけども、工業だけでなく、すべての産業や地域社会ともつながっていると思います。よって、課題の発見は、工業、農業、水産、商業等の分野の狭い範囲ではなく、広く社会を見渡す中で行うべきだと私は思います。学習指導要領の目標を参考にしているのは分かるのですが、ここは、「社会の課題を発見し、〇〇分野の視点から・・・」としてはいかがでしょうか。また、工業のところでは「ものづくりを通して」という肝心な部分が必要かと思います。

それから2点目でございます。答申概要(案)の具体的方策の5本の柱の一つである「社会の急激な変化に主体的に対応できる資質・能力の育成」についてです。今、専門高校で足りないのが、課題の発見から解決に至るまでの探究のプロセスです。ここは、「解決型学習」というよりは、むしろこの課題の発見から解決に至るまでのプロセスを大事にすることに言及してはいかがかと思いました。与えられた課題ではなくて、自ら課題を発見して、それに一生懸命取り組む、探究の力を育むことが、今まさに専門高校では大事であると感じております。

それから3点目です。三つ目の柱、「自治体・産業界・大学等との連携・接続」の部分です。専門高校の校長先生のお話など伺うと、県内の大学等に進学した者の多くが、大学等の卒業後に県内に就職して活躍しております。例えば尾形委員のお話にもありましたが、

専門高校の生徒が、県内の山形大学や県立産業技術短期大学校等に進学し、その多くが卒業後に県内の企業で活躍しているという実態があります。県内定着の観点からも、県内大学等の入学促進について、加えていただきたいと思います。

最後に4点目です。五つ目の柱の「志願者増、魅力化及び活性化に向けた取組み」についてです。中学校の教員と中学生に専門高校を正しく理解してもらえるように、専門高校の授業や実習見学などについて、市町村教育委員会から働きかけていただけるような、政策的なアプローチについても言及できないかと思います。県高等学校教育研究会工業部会で、今年3月に、県内全域から707名の中学3年生を対象にアンケートをとりました。その結果をみると、進路決定にあたっては、特に「中学校の先生の助言」の影響が大きいということ、「保護者の意見」も影響が大きいことが分かりました。専門高校では、中学校の先生方を集めて説明会を設けていますが、結果として、中学生には工業高校の学びは伝わっていない、知らないといった現状が見えます。知らないままに高校を選択しているということです。予想はしていましたが、非常にショックでした。このようなことから、専門高校の魅力をしっかり伝えられる場面を、政策的にしっかり位置づけられたらと思います。一方で、このアンケート結果から分かったことは、多くの中学生が、専門性を生かした大学進学について、興味があり魅力を感じているという結果もあります。

関係資料2の「学科別生徒数・構成の推移」をみると、探究科と探究コースが設置された平成30年度から、これらを含む学科の割合が増加しています。それ以外の普通科を含めたその他の学科は、ほぼ横ばいか減少しています。これらのことから、中学生は、普通化志向というよりは、大学等への進学志向が強いように思います。この中で、専門学科への志願者を増やすためにも、多様な入試制度を利用し、専門高校から大学へ不利なく進学できること、実際に進学している事実を強くアピールしていくことも大事だと感じています。

また、諮問の中に「専門学科の志願者を増やすために」とありますが、どこまで増やすのかといった指標が必要だと思います。高校受験を迎える中学3年生は、年々著しく減少している中で、一方が増えれば、当然どこかが減ります。資料7「答申概要（案）」にある本県の産業構造（バランス）を踏まえた指標が必要だと思います。その際、指標には生徒総数にも占める各専門学科に学ぶ生徒の理想割合で示すのが妥当だと考えます。

（黒澤 ちよ子 委員）

私からは、農業の視点からということでお話をさせていただきます。

特に、農業は非常に括りが大きい分野です。今、農業は6次産業化ということで、食品加工やSDGsで、食べられるクレヨンや、食染で色を染めるといった産業も関係してきま

す。他にも繊維やグローバル化、ドローンやハウスの管理などのスマート農業といったIT化も進んでいます。販売や商業にしても、パッケージ一つで変わるなど、商標デザインも大切です。このように、農業は、IT化を含め全ての産業に関わる分野だと思います。

農業分野は、利益率が非常に低くなっています。新規就農については、助成金などを手厚くお願いしています。就農の入口は広いのですが、継続して残る方は本当に少ない状況です。それはなぜかという、農業だけで食べていけるかということです。やはり、皆さんは正当な報酬をもらって生活をしていかななくてはいけないと思います。そのような中、農業に就職した場合、会社勤めと同等の報酬が得られるかという、農業は不安定です。去年は、さくらんぼで大きな被害が出ました。従来 of 収穫量の3割程度とすると、従来10億円分の収穫量だったとしたら3億円にしかありません。これらの補填分は、保険もありますが、従業員を雇った場合、全てを保障ができる訳ではありません。

学校で何かお願いしたいと思うことは、今、農業が大変人手不足になっています。天童では、観光でさくらんぼ摘みをするさくらんぼ詰めツアーなどをすることで、人手不足の対応に取り組んでいます。赤湯中学校などが、ジベ処理体験を行っています。私は、食を考えるとという面でも、中学生や高校生がすごい労力になるような気がします。特に、山形県は、果樹産業が主力ですから、地域産業を考えるとということで、ブドウにしても、モモにしても、農業体験とかインターンシップもいいと思います。ただし、繁忙期ではない時期は、仕事がないことがあります。田植えが終わった時期に来られても、草刈りしかありません。そういった季節性にも注意いただきながら、その地域の特産のただちや豆でもいいし、山形セルリーとかの袋詰めや、一緒に何かみんなで食べるような取組みがあるといいと思います。山形の食材のおいしさは、食べてみないと分かりません。学校行事に少し組み入れてくれたら、人材不足を少し補えるかと思います。それが、産業の活性化につながるのではないかと感じますので、ぜひお願いしたいと思います。

(後藤 雅喜 委員)

提案いただきました答申概要(案)につきましては、賛成です。

その上でということで、まず、思うところを2点ほど申し上げたいと思います。

1点目は産業教育を考える上で、当該の産業についての、産業の価値、役割、使命等についての、共通認識が重要だと思います。例えば農業の分野で言えば、農業は食料の安定供給源という部分を担っているわけですが、今、国際紛争の状況下で、食料安全保障の必要性、重要さについて、非常に危機感を感じています。産業教育の基本に、それぞれの産業の正しい認識が重要なのではないかと、改めて思います。付け加えると、黒澤委員が言われたように、食料安全保障であるとか、食糧の安全供給のためにも、農業者の持続的な経営がないと、そういったものも成り立たないと思います。

もう1点が、産業教育という意味で当然のことだとは思いますが、新しい知見、新しい設備施設等々に触れるということが重要だと思います。例えば農業高校の先生から、予算の関係もあって、思うような設備更新にならないという声を聞くこともあります。産業の基本的なその役割の捉え方なり、新しい知見へ触れるというようなことは、いずれも学ぶ側のモチベーションにも資するところであると思いますので、是非、期待したいと思いません。

最後に、先ほど笹原委員から新規就農先の相談先のお話がありましたので、もちろん県の関係の機関であるとか、農林大学校であるとかについても、就労された方の学ぶ機会が様々準備されていますほか、是非、地元の農協にご相談いただきたいと思いません。

(齋藤 幸子 委員)

私は、山形県介護福祉士会、山辺高校の福祉科にお世話になっております。福祉、介護というところから、意見をさせていただきたいと思いません。

答申概要(案)のところについては、異存ございません。

今、皆さまもご存知かと思いませんけれども、介護の仕事に就く人は、非常に減少しています。そもそも、山辺高校福祉科の今年の1年生の入学者は40人クラスですが16人とショックなほど少ない状況です。2年生は20人、3年生も40人を切っており、この先どうなってしまうのかと、非常に危惧しています。

人は必ず老化します。何らかの支援が必要になってくるというのは、確率としたら、80%以上です。その支援をする側の介護職員が非常に少なく、施設においても、職員の人手不足が常態化しています。これから先を考えた場合に、このような社会のあり方でいいのだろうか、という心配をせざるを得ません。この人手不足は、今後もエスカレートしていくことが予想され、本当に心配なところでもあります。

介護の仕事に就いた人に、あなたはどのような動機でこの仕事に就いたのか、という調査がありましたので少しお話をします。その結果を見ると、家族に高齢者がいて、何らかの関わりを持ってきたという方が圧倒的に多く、先ほど笹原委員から、一流企業に勤めていた方が会社を辞めて営農したその理由が、「農業が身近にあったから」という御意見は、まさにこれではないかと思いません。自身がおじいちゃんおばあちゃんと一緒に暮らしている生徒は少なく、一方で、一緒に生活している生徒は、やはり人間の老化についての理解が深いと思われます。高齢になると、腰が曲がってスムーズに歩けなくなるという状況を、自分とは関係のない別物というふうな捉え方をする人が少なからずいるように感じますが、それはやがては自分が行き着く姿だという実感が、湧いてこないのはむしろ当然でもあります。それは辛いことですが、現実でもあります。

できれば、幼少期から、高齢者や介護等について、直接の身体介護ではないとしても、

そのような場面に関わる機会があれば違う見方ができるようになると思います。自然体で、高齢者が周りにいて、そしてその方ができなくなったところは、できる者がお世話をしていく、相互扶助の考え方が普通なのだという社会の作り方は、非常に重要なのではないのかと思います。

生徒から聞いた話を紹介します。中学3年の時に進学先を決める際、「お母さんに反対されたが、頑張ってきた。」という生徒。そして、「ここ福祉科に来てよかった」言う生徒もいます。「お母さんに反対されたし、先生からも反対された。でも頑張って、自分はここに来ました。そして福祉の仕事に就きたい。」と希望しています。しかし、親に「それはやめなさい。」と言われてしまう。これでは本当に就きたい仕事に就くことができない状況になり、福祉という分野には、行ってはいけないのだというような思いを持ってしまうことは、大変悲しい状況だと感じます。また、施設と高校が連携する、つまり直に介護職員から話を聞くことなどが、実習以外でもできれば、生徒たちが介護観や職業観を醸成する場面になるのではないのかと思います。

いくら私たちが、「介護はこんなに魅力があります、楽しいですよ。面白い仕事ですよ。」と言っても、なかなか生徒には響きません。生徒自身がこれはよさそうだなと思わないと、就職には繋がらず、就職をする本人が自己選択をして福祉を希望しているのであれば、「頑張りなさい。」と背中を押してもらえることを願っております。それが、ひいては離職防止にも繋がるのではないのかと思います。

人は必ず年をとります。年を重ねたその時にこれまで長い間社会に貢献してきた方々が、人生の終盤に差しかかり、何らかの手助けが必要になります。そのとき、十分にお世話ができる、その社会環境を整えることこそが、本当に豊かな社会につながると考えております。福祉・介護という仕事について、社会の皆様方によく理解をしていただいて、この仕事に一人でも多くの方が就いていただきたいと思います、お話をさせていただきました。

(長谷川 吉茂 会長)

私も山形県産業構造審議会の会長もやらせていただいておりますが、尾形副会長同様に、少子高齢化が進む中で、ものづくりについては、十分に協力してきたつもりです。山形県が「ものづくり立県」となっていることは、大変誇らしいことだと思っています。是非、その方向が叶うように、産業教育も充実させて欲しいと思います。

今、アメリカへ留学する中国人は、約37万人いるのだそうです。日本は、私の学生時代は約5万人、今は約2万人だそうです。中国と比較すると、日本の国際競争力が低くなっていくと考えます。日本の産業構造上においても、外国人労働者の雇用など、山形県でも前向きな検討が必要だと思います。

(教育長 謝辞)

本日は、お忙しいところ委員の皆様にご出席いただき、貴重な御意見を賜りありがとうございました。大きく変化する時代における産業教育の在り方について、様々な分野でご活躍されている委員の皆様から、それぞれのフィールドをベースとした、大変実感のある御意見を数多くいただくことができたと思っております。県教育委員会では、本日いただきました御意見を一つ一つ丁寧に追いかけてながら、今後の産業教育にどのように織り込んでいるか、一生懸命考えたいと思います。今後ともよろしく願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。